

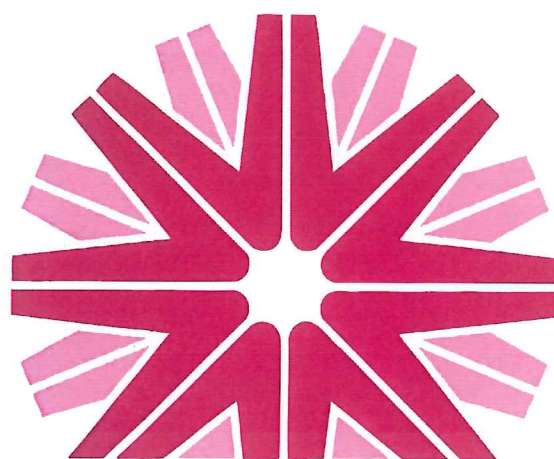
(皆様のための情報公開誌)

REPORT 2018

JAこばやしのご案内



ディスクロージャー



はい!ここで生まれて育ちました。

こばやし農業協同組合

令和元年5月

目 次

1. ごあいさつ	-----	1
2. 沿革・歩み	-----	2
3. トピックス	-----	3
4. 事業のご案内	-----	6
5. 経営方針	-----	8
6. 業務運営	-----	9
(1) リスク管理体制		
(2) 法令遵守の態勢		
(3) 金融ADR制度への対応		
7. 系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	-----	10
8. 農業振興活動	-----	11
9. 社会的責任と貢献活動(地域貢献情報)	-----	11
10. 事業の概況	-----	12
11. 当JAの概要	-----	13
(1) 組合員数		
(2) 組合員組織の状況		
(3) 役員		
(4) 職員		
(5) 特定信用事業代理業者の状況		
(6) 組織図		
(7) 地区		
(8) 店舗一覧・自動機器設置状況		
(9) 子会社等の状況		
12. 財務諸表	-----	16
(1) 貸借対照表		
(2) 損益計算書		
(3) 剰余金処分計算書		
(4) 注記表		
13. 主要な経営指標	-----	35
14. 事業状況の指標	-----	35
(1) 利益総括表		
(2) 資金運用収支の内訳		
(3) 受取・支払利息の増減額		
(4) 利益率		
(5) 貯金に関する指標		
(6) 貸出金等に関する指標		
(7) 内国為替取扱実績		
(8) 有価証券に関する指標		
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益		
(10) 共済取扱実績等		
(11) その他事業の実績等		
15. 財産の状況	-----	42
(1) リスク管理債権残高		
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況		
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況		
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額		
(5) 貸出金償却の額		
16. 自己資本の充実の状況	-----	43
(1) 自己資本の構成に関する事項		
(2) 自己資本の充実度に関する事項		
(3) 信用リスクに関する事項		
(4) 信用リスク削減手法に関する事項		
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		
(6) 証券化資産に関する事項		
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項		
(8) 出資その他これに類する資産に関する事項		
(9) 金利リスクに関する事項		
【財務諸表の正確性等にかかる確認書】	-----	50

1. ごあいさつ

JA事業に対しましては、日頃からJA運動にご尽力をいただき、心から敬意を表するとともに深く感謝申し上げます。

昨年は、6月の大阪府北部大地震や7月の西日本豪雨、9月の北海道胆振東部地震などの大規模災害に続き、本県においても新燃岳・硫黄山の噴火、2週連続での台風襲来等多くの災害が発生した年になり、被害を受けた皆様には心からお見舞い申し上げます。

また、農業・農村を取り巻く環境は、農業者の高齢化・農業就業人口の減少・農業生産資材の高止まりなど、消費者ニーズやライフスタイルの多様化など大きく変化しています。

そのような中、米国を除く11カ国による環太平洋連携協定の新協定（TPP11）が昨年12月30日に発効し、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）も本年2月1日に発効するなど大型協定の発効により、日本農業は、総自由化時代に突入り食料安全保障に対するリスクが高まっております。

このような中、当JAでは、昨年10月に開催されました第10回宮崎県肉畜共進会において、管内より優等賞に3頭入賞し、西諸県郡が団体優勝3連覇を達成し、また、本年1月に「JAこばやし生姜生産研究会」が宮日農業技術賞を受賞される等、各関係者の皆さまに敬意を表し、感謝を申し上げます。

また、昨年11月20日にJAグループ宮崎は、第24回JA宮崎県大会を開催し、「組合員と共に『農』を基軸とした協同活動の実践」をメインテーマに掲げ、「『所得アップGO!GO!テン』運動の実践」と「JA総合事業を通じた地域支援」「組合員の参加・参画の促進」「JA経営の安定化と組織を担う人材育成」を実践していくことを決議しました。この実践期間中には、農協改革集中推進期間の期限（2019年5月）や准組合員の事業利用に関する規制の検討期限（2021年3月）を迎えるなど農協改革の議論の大きな節目を迎えることとなります。

前・中期計画「地域農業活力創造プラン」の枠組みの継続・発展的見直しを行い、「農業所得向上戦略」、「地域活性化戦略」、「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる新・中期計画「地域農業活力創造プランPlus」を旗印として農業協同組合の本質を基本に、積極的にJA自己改革に取り組んでまいります。

総合事業を営むJAが、将来にわたり農業所得の増大や地域社会への貢献という目的を永続的に実施しうる組織として存続するために、農業振興と地域活性化を一体的なものとして、協同組合理念に基づき組合員の皆さまとともに役職員一同邁進してまいりますので、皆さまのご指導、ご支援ならびにJA事業への結集をお願い申し上げます。

令和元年5月
代表理事組合長 坂下栄次

私たちの「こころ」

JAこばやしは、
『組合員・地域社会に必要とされる』組織への進化に向けて

魅力ある「暮らし」「農」その実現のために必要とされるサービスの提供
を使命とします。

そして、

この地域に暮らす、すべての人々を1つの「家族」としてとらえ、その核となること
を目標とし、

共に語り、共に進歩するより大きな共創集団
をあるべき姿と定めます。

それは、

- 創造的で大きく考えるチーム
- 時代の潮流を先取りするチーム
- より洗練された満足を提供するチーム
- 働きがいあるさわやかなチーム

これを私たちのチームカラーとします。

そのために、

- 組合員・地域住民を起点とした
- 農のあり方を起点とした
- 時の動きを読んだ
- この地域社会の一員としての

これを基本指針とします。

人からの発想
自然からの発想
明日からの発想
社会からの発想

2. 沿革・歩み

当地域は、県の南西部にあって、北は九州山地を、南は霧島連山と、大自然が生み出した多くの原生林と美しいきれいな水、四季に移り変わる樹木は南国の詩情をただよわせます。

気候は高台地のため、昼夜の温度差が著しく、夏暑く冬は冷え込む温暖内陸型であります。管内は土壌、肥沃にして、古くから農畜産物の宝庫として、畜産（肉用牛・酪農）を主軸に土物（里芋・ごぼう等）と施設園芸（メロン・マンゴー等）からなる純農村地帯です。

JAこばやしは昭和49年5月1日、小林市、高原町、野尻町、須木村の1市2町1村（当時）の4JAが広域合併して以来、組合員とともに着実にその足跡を刻み、生産部会を中心にして農業振興に取り組んでまいりました。

当JAでは、永久（とわ）の取り組みとして「地域共生社会」の実現を掲げ組合員・地域住民と共にJA運動をすすめております。

主な歩み・協同活動等

年 度	出 来 事 ・ 協 同 活 動 な ど	自己資本	販売高	貯 金
昭和49年	合併、座談会	4億円	87億円	88億円
51年	葬祭事業開始			
52年	組合員大会			
54年	第1回農業まつり			
57年	九州オンライン開通	14億円	172億円	240億円
59年	現金自動支払機設置、北SSオープン			
60年	「農協ふるさと便」スタート			
61年	購買事業電算スタート			
平成 1年	旅行センター業務開始	24億円	190億円	380億円
2年	青年部「牛像」全国看板コンクール最優秀賞受賞			
4年	「JA」愛称スタート、ふれあい食材宅配開始			
6年	プリエール小林オープン	29億円	180億円	445億円
8年	特別養護老人ホーム「陽光の里」開所			
9年	名称変更「こばやし農業協同組合」スタート	34億円	183億円	451億円
10年	アグリサポートセンター（新水稻育苗施設）稼働	34億円	168億円	445億円
13年	プリエール小林法事会館開設、堤SS新装オープン	40億円	158億円	455億円
14年	第4回全国小清水会（環境保全農法）が小林で開催	41億円	166億円	469億円
15年	「きりしま農業推進機構」立上げ	42億円	169億円	470億円
16年	百笑村2号店（宮崎大塚店）オープン	44億円	179億円	479億円
17年	JAネット・コンビニ開始（セブン銀行）	44億円	186億円	483億円
18年	支所再編により、南・東方・後川内・出口・三ヶ野山・紙屋支所が出張所化へ（ATM店舗）	46億円	189億円	486億円
19年	全国和牛能力共進会（鳥取）で宮崎牛が日本一に輝く メロン光センサー選果機導入	50億円	183億円	487億円
20年	温室光センサー・乾椎茸県の商品ブランドに認定される 小林・高原・野尻肉用牛生産団地竣工	52億円	167億円	489億円
21年	メロン部会宮日賞受賞	52億円	152億円	488億円
22年	新北支所・北給油所オープン 南出張所・東方出張所の閉所	52億円	153億円	507億円
23年	環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加の阻止運動	53億円	151億円	515億円
24年	全国和牛能力共進会（長崎）で宮崎牛が日本一の連覇	54億円	155億円	505億円
25年	JAこばやし須木給油所オープン	56億円	169億円	511億円
26年	「合併40周年記念事業（式典、ふれあいフェスタ）」 旧北支所敷地コンビニへ賃貸7月オープン	57億円	173億円	525億円
27年	第59回宮崎県畜産共進会「枝肉の部」・「肉用種 種牛の部」ブランド獲得	58億円	187億円	540億円
28年	JAこばやし販売品取扱高210億円突破	59億円	210億円	563億円
29年	JAこばやし販売品取扱高215億円突破 全国和牛能力共進会（宮城）で宮崎牛が3大会連続 内閣総理大臣賞受賞（肉牛の部）	60億円	215億円	573億円
30年	JAこばやし販売品取扱高220億円突破	60億円	220億円	586億円

3. トピックス

平成30年度における当JAの主なトピックスは下記のとおりです。

年 月	トピックス
30年 2月	「みやざき花の祭典2018」の花き展示品評会において石山政博さんが銅賞を受賞されました。第42回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールにて当JA管内より2名が入賞されました。
3月	平成30年度「営農とくらしの展示会」を開催し、大勢のお客様で賑いました。農産物直売所「百笑村」小林店で16周年の謝恩際を行いました。
4月	第44回通常総代会を開催し、「農業者の所得増大」と「地域活性化」に向け7議案（事業計画等）を採択しました。
5月	第7回メロン・マンゴーフェアを開催いたしました。JAこばやし産めろめろメロンと完熟マンゴーの試食宣伝販売を行いました。
6月	JA青年部各部によるお米学習教室にて管内小学校児童と田植え交流やサツマイモ植え付け体験学習を行いました。
7月	平成30年度営農班座談会を実施いたしました。
8月	「女性の日」と「家の光大会」で、女性部員や家族等350人が参加し交流と親睦を深められました。
9月	第42回九州管内系統和牛枝肉共進会で当管内の(有)馬場牧場さんが「銅賞」を受章されました。
10月	第10回宮崎県肉畜共進会で西諸県郡より26頭（当JA管内より22頭）が出品され、好成績で団体賞を受賞いたしました。第24回JA宮崎県大会が開催され、「第3次所得アップGO!GO!テン」運動（H28～30年）の優良部会・協議会の表彰で当JAの肥育牛部会（坂下信雄部会長）が優良表彰を受けました。実りの秋、管内各地で稲刈り体験を通じた食育学習を行いPR活動を実施しました。
11月	秋の一大イベント、第39回JAふれあいフェスタ～食と農の祭典～を開催し、大勢のお客様で賑わいました。コスモス会福祉大会にて、交通安全教室及び桂歌春さんの独演会を行いました。
12月	12月期子牛セリで平均80万8千円で終了いたしました。
31年 1月	JAこばやし生姜部会生産研究会が第61回「宮崎日日新聞農業技術賞」を受賞されました。JAこばやし販売品取扱高が220億円となりました。



平成30年度 JA自己改革取組報告



当JAは、組合員の皆様と役職員が一体となり「協同の力」を発揮し、農業所得の向上に向けた「所得アップGO!GO!テン」運動と「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動による地域に必要とされるJAを目指し、引き続き下記の事項を重点に自己改革に取り組みました。

1. 組合員の皆さまとの徹底した話し合いの実施

- 協同組合として「助け合い」「相互扶助」を理念に、組合員の皆さまとの徹底した話し合いをとおして事業を展開しました。

【具体的取り組み】

会議・研修会等	実施目的・内容等
①生産部会講習会	所得向上のための生産技術講習会等
②出向く活動	総合営農相談員による担い手支援
③対話集会 (青年部・女性部)	農業振興、地域活性化、JA運営等の意見交換
④営農班座談会	組合員ニーズ把握、協同組合の理解を深める

一致団結



2. 農家組合員の所得向上に向けた販売事業の強化

- 「所得アップGO!GO!テン」運動により、生産部会毎に「収量アップ」と「品質アップ」に係る目標を設定し、販売力の強化を進めています。

【具体的取り組み】



畜種	項目	2017実績	2018目標	2018実績	取 り 組 み 実 績
和牛繁殖	1戸当総頭数	13.2	13.7	14.3	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に向けた研修会を実施 ・畜産クラスター事業の取り組み ・“次世代雌牛”の出荷推進
	母牛年齢(年)	7.7	7.5	7.8	
	分娩間隔(日)	417.6	415.0	413.9	
肥育牛	枝肉重量(kg)	485.4	490.0	495.6	<ul style="list-style-type: none"> ・枝肉重量アップに向けた管理指導巡回の強化 ・超音波スキャン巡回による肉質向上
	上物率(%)	89.7	89.7	91.7	
	事故率(%)	0.2	0.2	0.2	
酪農	1戸当乳量(kg)	8,042.0	8,700.0	8,176.0	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳検査結果による乳質巡回
	乳脂率(%)	3.9	4.0	3.9	
	体細胞数(万)	31.0	20.0	30.0	

品目	項目	2017実績	2018目標	2018実績	取 り 組 み 実 績
促成きゅうり (つる下げ)	反収(kg)	15,973.0	15,000.0	16,279.0	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく土づくりと適正管理 ・炭酸ガス施用と環境制御の取り組み ・農薬の適正使用及び記帳・提出の徹底
	A品率(%)	82.0	90.0	89.0	
マンゴー	反収(kg)	1,546.0	1,700.0	1,501.0	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく土づくりと適正管理 ・農薬の適正使用及び記帳・提出の徹底
	A品率(%)	25.7	27.0	26.0	
雨よけ ピーマン	反収(kg)	5,994.0	6,400.0	5,345.0	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく土づくりと液肥活用 ・適期収穫と適期適正管理の徹底
	A品率(%)	86.8	90.0	85.5	
加工大根	反収(kg)	4,881.0	5,500.0	5,600.0	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく土づくり ・土壌消毒と適期・適正管理の徹底 ・農薬の適正使用及び記帳・提出の徹底
	A品率(%)	93.1	95.0	97.3	

3. トータルコスト低減に向けた購買事業の強化

- 農業生産性向上に向けた仕組みづくりとして、生産資材部門では良質生産資材の大量仕入れによる低コスト化や年間を通じた特別フェアの開催、農機燃料部門では農作業省力化機器の普及・機械化一貫体系の構築、JA ファームでは自給粗飼料供給体制の構築などにより農家組合員の所得向上に努めております。



【各種特別フェアの取り組み】

種類	内容	開催時期	取扱実績
飼料	乾牧草	4月・9月・1月	657ト
	一般ふすま	3月・9月	6,760袋
肥料	BBゴーマル	7月・1月	31,207袋
	BB新追肥1号		7,086袋
	消石灰		970袋
土壌消毒剤	ネマトリン	5月・9月	1,178袋
	テロロン		923缶
	ラグビー		837袋
除草剤	ラウンドアップ20	3月・4月	15本
	ラウンドアップ200		2本
	タッチダウン5	5月・6月	100本
	タッチダウン20		17本

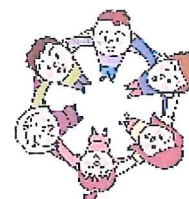
【低コスト資材普及の取り組み】

種類	内容	実績
飼料種子	原袋供給によるコスト低減	76銘柄 4,675袋
	低コスト飼料作用BB肥料の取り扱い	2銘柄 157,686袋
肥料	農産用BB肥料の取り扱い	16銘柄 2,483袋
	ケイカル・ヨーリンのフレコン散布推進	2銘柄 1,556袋
農薬	ジェネリック農薬の普及拡大	普及率（数量換算） 6.15%
	大型規格農薬の普及拡大（除草剤）	普及率（ μ 換算） 58.90%

- ◇ SSでは、オイル・農耕用タイヤ・バッテリー等の低価格供給に努めました。
 - ◇ 経済連南九州3県合同仕入・型式設定による低コスト農機の普及推進に努めました。
 - ◇ (有)協同商事では、コーンロール事業の取り組み拡大を図りました。
- 供給実績 311 個、作業受託実績 11,571 個

4. 地域に必要とされる JA を目指した地域活性化対策

- 「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動により、下記のとおり組合員・地域住民とのふれあい活動に取り組みました。



【具体的取り組み】

仲間づくり項目	実施目的・内容等
①お米学習教室	営農組合、青年部による食育活動
②ふれあいフェスタ(農業まつり)	「食と農の祭典」として地域住民参加・体験型
③1支所1協同活動	JAと地域社会とのつながり力強化を目的に全支所で実施

JAでは、「農」を基軸として地域と共に歩む組織として、正組合員である農業者の「農業所得向上」と准組合員を含む地域住民を対象とした「地域活性化」を使命・役割として自己改革を展開しています。「協同組合」とは、組合員の皆さまと一致団結して皆さまの思いをかなえる組織です。

今まで以上に、積極的なJA運営、組織活動への参画と事業利用を通して、「JAへの結集」をお願いします。

4. 事業のご案内

わたしたちJAこばやしは、農家組合員・地域の皆様を支える協同組合として、「総合事業」を展開しております。

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っております。この信用事業は、JA(農協)・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ(農協系統)金融として大きな力を発揮しております。



①貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金・総合口座・スーパー定期・定期積金などの各種貯金を、目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

◎主な貯金商品一覧表

種類	特徴・期間など
普通貯金	いつでも自由に入出金できます。
総合口座	一冊の通帳に普通貯金・定期貯金・自動融資などの機能がセットされ、『預ける・引き出す・支払う・貯める・借りる』など多彩なサービスを利用できます。
スーパー定期貯金	貯蓄のため広く利用され預入れ期間が定められていて、その期間が満了するまで原則として払戻しができない貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められております。 300万円未満及び300万円以上により 期間 1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式 1ヶ月超5年未満の期日指定方式があります。
大口定期	1口 1,000万円以上を1単位とした定期貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められております。
定期積金	お客様がお決めになった目標額に合わせて、毎月のお預け入れ指定日にコツコツ積み立てる貯金です。積立期間もご自由に選べますので、プランにそって無理なく目標達成ができます。

②融資業務

組合員の皆様の魅力ある「くらし」、「農業」の実現のため必要な資金をご融資しております。また地方公共団体、農業関連機関などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、独立行政法人住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)・株式会社日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)・旧農林漁業金融公庫・中小企業金融公庫)の融資申込のお取次ぎもしております。

◎主な融資種類一覧表

資金名	資金用途	貸出期間	貸出限度額	備考
営農ローン	営農運転資金	1年以内	300万円以内	毎年更新見直し審査を行い更に1年間の延長可。
【手形貸付】貯金担保貸付金	営農、生活に必要な資金	1年以内	担保として差入れた貯金額の範囲内	担保にできる貯金は、当JAの定期貯金又は定期積金に限る。
共済証書担保資金	営農、生活に必要な資金	3年以内	担保として差入れた共済解約返戻金の8割以内	
農業近代化資金	農業用施設・機械他	農業制度資金要綱による	1,800万円以内(法人2億円以内)	資金用途及び認定農業者で利率差有り
アグリマイティ資金	農業生産に直結する運転資金・設備資金	原則15年以内	個人3,000万円以内 法人5,000万円以内	条件付で3年間JAバンク利子補給1.0%有
農地取得資金	農地購入費用	15年以内	1,800万円以内	借入期間及び認定農業者で利率差有り
肥育素畜導入資金	肉用肥育素畜導入費用	24ヶ月以内	素牛代の範囲内	上期(1~6月セリ) 下期(7~12月セリ) それぞれ審査会有
優良繁殖雌牛(馬)導入資金	肉用繁殖牛(馬)導入費用	5年以内	100万円以内	
農業経営支援対策資金	農業経営に必要な費用	7年以内	必要費用の範囲内	経済的環境変化及び災害等による経営再建資金
JAマイカーローン	自動車(バイク)購入 運転免許取得費用等	10年以内	1,000万円以内	利率軽減措置対象
JA教育ローン	子弟の入学金・授業料 ・下宿代等の費用	在学期間+9年以内	1,000万円以内	利率軽減措置対象
JAフリーローン	負債整理、滞納税金等を除く一切の資金	5年以内	300万円以内	利率軽減措置対象
JA住宅ローン	住宅の新築・改築 住宅建設に伴う土地の購入費用 他金融機関からの借換	35年以内 借換えは32年以内 (残存期間)	5,000万円以内 ただし借換えは借換前残高の範囲内	取扱い金利については ・長期固定金利 ・固定変動選択型 (3年、5年、10年) ・変動金利

※その他、資金用途に応じて様々な資金がございます。詳細は支所窓口担当へお尋ね下さい。

③為替業務

全国のJA（農協）・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行・信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当JAの窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしております。

④サービス・その他

当JAでは、各種自動受取り、各種自動支払い、給与振込みサービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

〔身近で便利な店舗やATM網〕

また、JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、都銀、信託銀行、地銀、第2地銀、信金、信組、労金、郵貯、マリンバンク、セブンイレブン、ローソン、イーネット※のATMでお引出し、残高照会のサービスをご利用いただけます。

※イーネット（ファミリーマート・ミニストップ・サークルKサンクス・ポプラ・スリーエフ等）

〔JAネットバンク〕

お手持ちのパソコンや携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、残高照会や振込振替えなどの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

平成31年4月現在

ATMのご利用時間		お使いになるカードごとの手数料	
営業時間		JA発行カード	提携金融機関発行カード
平日	8:45~18:00	無料	108円
	18:00~20:00		216円
土曜日	9:00~14:00	無料	216円
	14:00~17:00		
日曜日 祝祭日	9:00~17:00	無料	216円

○当JAのATM設置状況

店舗名	ATM設置状況	店舗名	ATM設置状況
西支所	ATM1台設置	後川内出張所	ATM1台設置
北支所	ATM1台設置	出口出張所	ATM1台設置
中央支所	ATM3台設置（うち2台駅前店）	三ヶ野山出張所	ATM1台設置
高原支所	ATM1台設置	紙屋出張所	ATM1台設置
野尻支所	ATM1台設置		

※出張所（後川内・出口・三ヶ野山・紙屋）と西支所は、平日のみ（17:00まで）

(2) 共済事業

組合員・地域住民の生命・財産、生活の保障充実のため、生涯保障設計に基づく効率的な保障・老後年金・医療介護・後遺障害の保障をはじめ、火災、自然災害に備えた、建物・MY家財共済や車社会の損害賠償保障確保等のため、自動車・自賠責共済等をお取り扱いしております。



(3) 営農・生活指導事業

畜産・園芸・農産・税務相談・教育広報活動等を通じて、組合員及び地域住民の魅力ある「暮らし」「農」その実現のために、各種相談・指導・教育等のサービスの提供を実施しております。

(4) 販売事業

組合員が生産した農畜産物をJAに集荷し、市場に出荷して消費者へ販売いたしております。営農指導事業と密接に結び付き、当JAでは、畜産物・園芸物・農産物を中心に販売しております。平成30年度の取扱高実績は、下記のとおりです。



・畜産物	18,345 百万円	・園芸物	3,030 百万円	・農産物	677 百万円
------	------------	------	-----------	------	---------

(5) 購買事業

組合員・地域住民の皆様の、魅力ある「暮らし」「農」の実現のため必要な生産資材・生活資材を供給しております。平成30年度の供給高実績は下記のとおりです。

・畜産資材	3,387 百万円	・園芸農産	1,229 百万円	・農業機械	1,129 百万円
・燃料	1,639 百万円	・家庭燃料	141 百万円	・生活資材	226 百万円

※ 上記の他にも、利用・加工事業等、組合員・地域住民の皆様のために各種事業を行っております。

5. 経営方針

組合員・地域社会に必要とされるJAこばやし

地域農業活力創造プランPlus

～原点回帰・農業協同組合の本質を基本とした改革～

当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて、「農業所得向上戦略」「地域活性化戦略」「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる、「地域農業活力創造プランPlus（プラス）」を旗印に改革実践を進めて取り組み組合員・利用者の視点に立った事業活動を展開し、組合員満足および地域社会、満足を提供・獲得する必要とされる協同組合へと進化する組織を作ります。

【主要目標Ⅰ】（農業所得向上戦略）



「農業者の所得向上」と「農業生産の拡大」に向け、「所得アップGO!GO!10テン」運動の実践を通じて、『販売力強化』を大きな柱と位置付け単協主導による連合会補完体制の構築を推進し、地域の多様な担い手育成・確保・支援、畜産においては畜産・酪農の頭数維持・拡大とその根底をなす特定疾病対策の指導拡大、宮崎牛の積極的なPR展開によるブランド確立、園芸農産においては営業力強化による買取販売および契約取引の拡大や指導力の強化と効果的な営農指導体制の構築を図ります。また、購買事業では指導購買を基本とした事業連携によるトータル生産コスト低減に向けた対応強化を図り、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な農業の実現を目指します。

【主要目標Ⅱ】（地域活性化戦略）



総合事業の強みを活かす事で、事業間連携・情報の有効活用による次世代・次々世代との接点拡充、組合員・利用者目線の徹底を最優先に事業に取り組み生活インフラ機能を発揮するため『出向く事業体制』への転換を図ります。

また、青年部・女性部との連携および地域の多様な組織との連携強化により、食と農を基軸とした協同活動の実践による豊かで暮らしやすい地域社会の実現に努めます。

【主要目標Ⅲ】（協同活動・経営基盤強化戦略）



多様な組合員ニーズの把握・共有および「食」「農」「農業協同組合」にかかる情報発信により組合員組織を活性化し意思反映と運営参画の強化を進めます。農業者の所得向上と地域の活性化という使命・役割を担うため、経営基盤強化・経営管理改善強化および内部管理態勢強化、人材育成管理強化に積極的に取り組み持続可能な経営基盤の確立に努めます。また、「県域JA」構想に係る多様な意見の集約を進めます。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

農業・JAを取り巻く環境は、経済のグローバル化、総自由化のもと一般企業・金融機関等との競争激化やTPP等の自由貿易問題をはじめ、農政主導による農協改革の断行など、生産現場の混乱を招きかねない予断を許さない状況にあります。

また、平成17年4月のパイオフ全面解禁により、JAバンクとしてJAグループ全体への信頼を確保し、JAバンク基本方針（自主ルール等）への円滑な対応を図るため経営基盤の更なる強化が求められています。当JAは、金融システムの一員として、社会的責務を果たし、将来にわたり組合員・地域住民からの信頼とサービス向上を確保する観点からゆるぎない経営を築いていく為、平成9年度から財務健全化運動、平成14年度より3ヶ年運動（平成11～13年度、1次経営健全化運動実施）、さらに平成18年度から目標指標を追加するなど、「JA経営健全化運動」の取組みを進めています。

自己責任原則に基づき、健全で透明性のある堅実な経営確立を目指して、①財務健全化対策 ②収支改善を前提とした事業機能強化 ③リスク管理対策を新たな重点取組み課題として認識するとともに、実効ある運動を実施しています。

*リスク管理体制

総合事業体としてのJAの経営・事業活動をリスクの視点でとらえ経営上被るリスクやその管理に対する認識を役職員に十分浸透させるとともに、自己経営責任体制の強化を図っています。また、金融商品の販売等に関する法律にも遵守すべく取り組んでいます。

そのため、従来の信用事業リスク管理強化運動に加えて、JAすべての事業について審査体制、監査体制、ALM管理体制、JAバンク基本方針（自主ルール）への対応を図るべく、下記の項目に取り組んでいます。また、余裕金運用の適正化に向けて余裕金運用に関する「自主ルール」に基づき、余裕金運用に係る規定等の見直し、リスク管理手続き・運用体制の整備等リスク管理体制の整備・強化を図っています。

JAの全ての事業について以下の項目に取り組んでいます。

- ①リスク管理統括部署の明確化
- ②役職員によるリスクの認識徹底
- ③経営リスク総点検の実施
- ④点検結果の検証とリスク管理の整備強化

①審査体制

常務理事のもと審査2名体制で信用供与額・購買未収金・利用未収金等の資金審査を実施しています。

②監査体制

代表監事を筆頭に常勤監事を含め6名にて監事会を構成し、また、内部監査においては監査の専任者を置き、JA監事監査基準、JA内部監査基準を遵守しJA全国監査機構と連携して監査を実施しています。

③ALM管理体制

資産・負債を総合的に管理し、経済・金融見通しの検討を踏まえた最適資金配分・有価証券の運用方針の方向性を決定を行うとともに、中長期的なALMの実績によりリスク量の認識・経営体力のチェック等総合的に協議・検討を実施しています。

(2) 法令遵守の体制

当JAの法令遵守の体制については、法令遵守は当然たるものとして、健全な社会的存在たるべきJAとして、「企業倫理」ないしは「経営倫理」としてとらえています。

JA業務の遂行においては、役職員全員が法令・JA内規等のルールを遵守し、さらにはJA及び個人の倫理観についてもその基準を設け、その遵守について細部に亘って検証を行い組合員・地域住民の信用を堅持して、JAのもつ社会的・公共的責務を果たすことが使命であります。

当JAは、法令遵守（コンプライアンス）体制の確立に向け、基本方針、遵守基準、マニュアル、実施計画管理体制等を定め、理事会付議を行い組織全体の取り組みとして体制を確立していくため、以下の5項目からなる基本方針を定めています。

《基本方針》

①社会的責任と公共的使命の認識

社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

②組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

創意と工夫を活かしてニーズに適した質の高い金融及び非金融サービスの提供を通じて、系統信用事業の役割を十分に発揮し、組合員・利用者及び地域社会の発展に寄与する。

③法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範におとることのない公正な事業運営を遂行する。

④反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

⑤透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

(3) 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、敏速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（8：00～17：00）

本所	電話：0984-23-1313	中央支所	電話：0984-23-1321
東支所	電話：0984-23-3419	高原支所	電話：0984-42-2121
西支所	電話：0984-27-1221	野尻支所	電話：0984-44-1044
北支所	電話：0984-23-3422	須木支所	電話：0984-48-2001

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または一般社団法人 JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、一般社団法人 JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）を通じてご利用いただけます。

・共済事業

（一般社団法人）日本共済協会 共済相談所	電話：03-5368-5757
（一般財団法人）自賠責保険・共済紛争処理機構	電話：本部0120-159-700
（公益財団法人）日弁連交通事故相談センター	電話：本部0570-078-325
（公益財団法人）交通事故紛争処理センター	電話：東京本部03-3346-1756

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせください。

7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」と2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運用しています。「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様の制度です。

8. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

平成30年は、米国を除くTPP11の発効等、かつて経験のない市場開放に直面し、農業を取り巻く環境はますます激変しています。

このような中、当JAは経営ビジョン「地域共生社会」の実現に向けて「農業所得向上戦略」・「地域活性化戦略」・「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる中期計画「地域農業活力創造プランPlus（プラス）」を旗印に改革実践を進めてまいります。「農業所得向上戦略」では、組合員の所得確保が最優先課題である「所得アップGO！GO！テン」運動を取り組みを進めます。

また、「地域活性化戦略」では、総合力発揮の形を組合員・地域住民の人々に実感してもらう取り組みを行う。「協同活動・経営基盤強化戦略」では、正・准組合員とともに地域に立脚し、組合員の更なる運動参画を図ります。

今後も組合員・役職員が一体となって協同組合理念に基づき、総力戦による強い信念の基、本プランの改革戦略を実践してまいります。

◇地域密着型金融機関への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）

(1) 農業者等の経営支援に関する取組方針

当組合では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

(2) 農業者等の経営支援に関する体制整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大及び地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。

また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

9. 社会的責任と貢献活動

当JAは、組合員の営農と生活を守るという本来の使命と、食料の安全性・安定供給の確保、地域社会への貢献という社会的使命に取り組んでおります。

組合員はもとより地域住民の方々へ、信用・共済・購買・販売・指導等の各事業を通じ、地域社会におけるJAとしての役割を果たすべく、組織体として、農業危機打開へ向けた「農業への原点回顧」、経営体として自己責任原則による「安心宣言できる経営」、運動体として「人づくりと組織文化づくり」を基本としてその責務を果たしてまいります。

◇社会貢献活動（社会的責任）

- *自然災害（大雪・大雨・台風被害等）の被災地復興支援のため募金活動を実施しました。
- *青年部や女性部等と協力し、食育活動、福祉施設でのボランティア活動を行いました。
- *健康管理活動の一環として、関係機関と連携をはかり、健康診断受診率の向上に努めました。併せて、ピンクリボン活動を行いました。

◇地域貢献情報

①当JAは、小林市、高原町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様等からお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能、サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

②地域の皆様の生活応援として、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- *懸賞付定期積金(たまるとん♪♪)
- *セカンドライフ応援定期貯金(ゆとり)

③地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- *地域農業者に対する資金メニュー
 - ・農業近代化資金、農業経営改善促進資金(スーパーL・S資金)
 - ・営農ローン、各種(住宅・マイカー・教育)ローン
 - ・アグリマイティ資金、営農振興資金等、各種資金を用意しています。

④地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取組を行っております。

- *「安全・安心・健康・環境」を守る愛用運動、及び地元産野菜・肉類の消費拡大に取り組みました。
- *健康管理活動の一環として、潜在的疾患の早期発見のため集団検診の支援に努めました。
- *JA共済諸活動の中で、書道コンクール、中学校バレーボール、少年サッカー大会に協賛しました。
- *税務申告活動の一環として、記帳指導及び各研修会を実施し経営管理の指導に努めました。
- *高齢者福祉活動の一環として、年金受給者によるゲートボール・グラウンドゴルフ大会を開催しました。
- *特別養護老人ホーム「陽光の里」と一体となって、地域の福祉相談活動を進めました。
- *女性部の健康管理活動の一環として行われた健康診断(集団検診)に対して助成を行いました。
- *農家のおじちゃんと語る会を開催し、地域の子供たちへ農業の理解を求めました。
- *次世代を担う子供たちへ、食の大切さを考える、田植・稲刈実習を実施しました。
- *百笑村「小林店」「大塚店」を基点として地産地消に取り組み、消費者、学校、保育園、特別養護施設へ安全・安心な食材の提供に努めました。
- *農業用廃プラスチックの環境規制(デポジット制度)に、市町と一体となって対応しました。
- *食品衛生法の改正により「ポジティブリスト制度」への移行に伴い、各部会を中心に講習会や研修会等で周知徹底いたしました。
- *農作業従事者無料職業紹介事業により、労働力斡旋等を積極的に展開しました。
- *「第39回ふれあいフェスタ～食と農の祭典～」を開催し、組合員及び地域の多くの人々に喜ばれました。

10. 事業の概況

平成30年度は、事業面においては組合員・地域社会に必要とされるJAを目標として、協同の力(特性・優位性)を発揮できるよう利用者の視点に立った事業活動を強力に展開し、経営面では、「常に成長し使命を果たせる経営基盤の構築」を目指し、リスク管理体制・コンプライアンス態勢の強化に努めてまいりました。

なお、当JAの信用事業では、より安全な金融機関として、信頼を得るために「JAバンク基本方針」に基づき、「JAバンク会員」として引続き経営の健全化をはかりながら「リスク管理の徹底」・「固定化債権の流動化」に努め、地域に根ざした金融機関として、皆様からの貯金高(平残)586億円で、貸出金(平残)155億円となっております。

共済事業では、組合員・地域住民の万一の事故に備え利用者本位で質の高い保障、満足いただける保障を目標にし、共済契約保有高は2,087億円となっております。

この結果、収支面では事業利益279百万円(前年比123%)となったほか、経常利益は262百万円(前年比85%)となり、当期剰余金は75百万円となりました。

1.1. 当JAの概要

(1) 組合員数

(平成31年1月末現在)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
正 組 合 員	5,653 人	5,382 人
(うち 個人)	5,593 人	5,319 人
(うち 法人)	60 人	63 人
准 組 合 員	3,509 人	3,499 人
(うち 個人)	3,423 人	3,412 人
(うち 法人)	86 人	87 人
合 計	9,162 人	8,881 人

(2) 組合員組織の状況

(平成31年3月末現在)

組織・生産部会名	構 成 数	組織・生産部会名	構 成 数
支所・統轄支所運営協議会	各支所毎	ご ぼ う 部 会	74 人
コ ス モ ス 会	6,846 人	き ゆ う り 部 会	63 人
営 農 班	509 班	花 卉 部 会	10 人
青 年 部	105 人	高 原 花 卉 部 会	5 人
女 性 部	1,357 人	加 工 大 根 部 会	50 人
農業経営者組織協議会	683 人	ビ ー マ ン 部 会	61 人
農 機 部 会	554 人	甘 諸 部 会	95 人
和 牛 部 会	1,154 戸	生 姜 生 産 研 究 会	42 人
肥 育 牛 部 会	36 戸	採 種 里 芋 部 会	10 人
酪 農 部 会	39 戸	梨 ぶ ど う 部 会	42 人
養豚一貫経営協議会	5 戸	き ん か ん 部 会	10 人
プ ロ イ ラ ー 部 会	14 戸	マ ン ゴ ー 部 会	33 人
家畜人工授精師部会	22 人	い ち ご 部 会	7 人
茶 部 会	35 人	千 切 人 参 部 会	18 人
椎 茸 部 会	20 人	ニ ラ 協 議 会	22 人
メ 口 ン 部 会	47 人	野尻組合部会(インゲン・かぼちゃ等)	26 人
里 芋 部 会	184 人	ゴ ー ヤ ー 部 会	18 人
		百笑村運営委員会	381 人

当JAの組合員組織を記載しています。

(3) 役 員

(平成31年4月末現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事組合長	坂下 栄次	理 事	棚橋 道夫
副組合長理事	入佐 美昭	理 事	寺前 辰雄
常務理事	寺師 幸則	理 事	松田まり子
会長理事	山崎 政志	理 事	宮脇 桂子
理 事	大山 竹子	理 事	横山 安美
理 事	河野 治雄	代表監事	指宿 利也
理 事	齋藤 國章	常勤監事	假屋 昭和
理 事	坂下 信雄	監 事	蘭田 正彦
理 事	下沖 秀人	監 事	南 伊三造
理 事	瀬戸山博好	監 事	山下 嘉親
理 事	武田 善昭	員外監事	栗原 一夫
理 事	竹村 得生	理事17名、監事6名	計23名

(4) 職 員

(平成31年1月末現在)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
正 職 員	188	187
特 定 職 員	65	65
嘱 託 職 員	45	56
準職員・パート	213	204
合 計	511	512
(うち営農指導員)	46	45
(うち生活指導員)	4	4

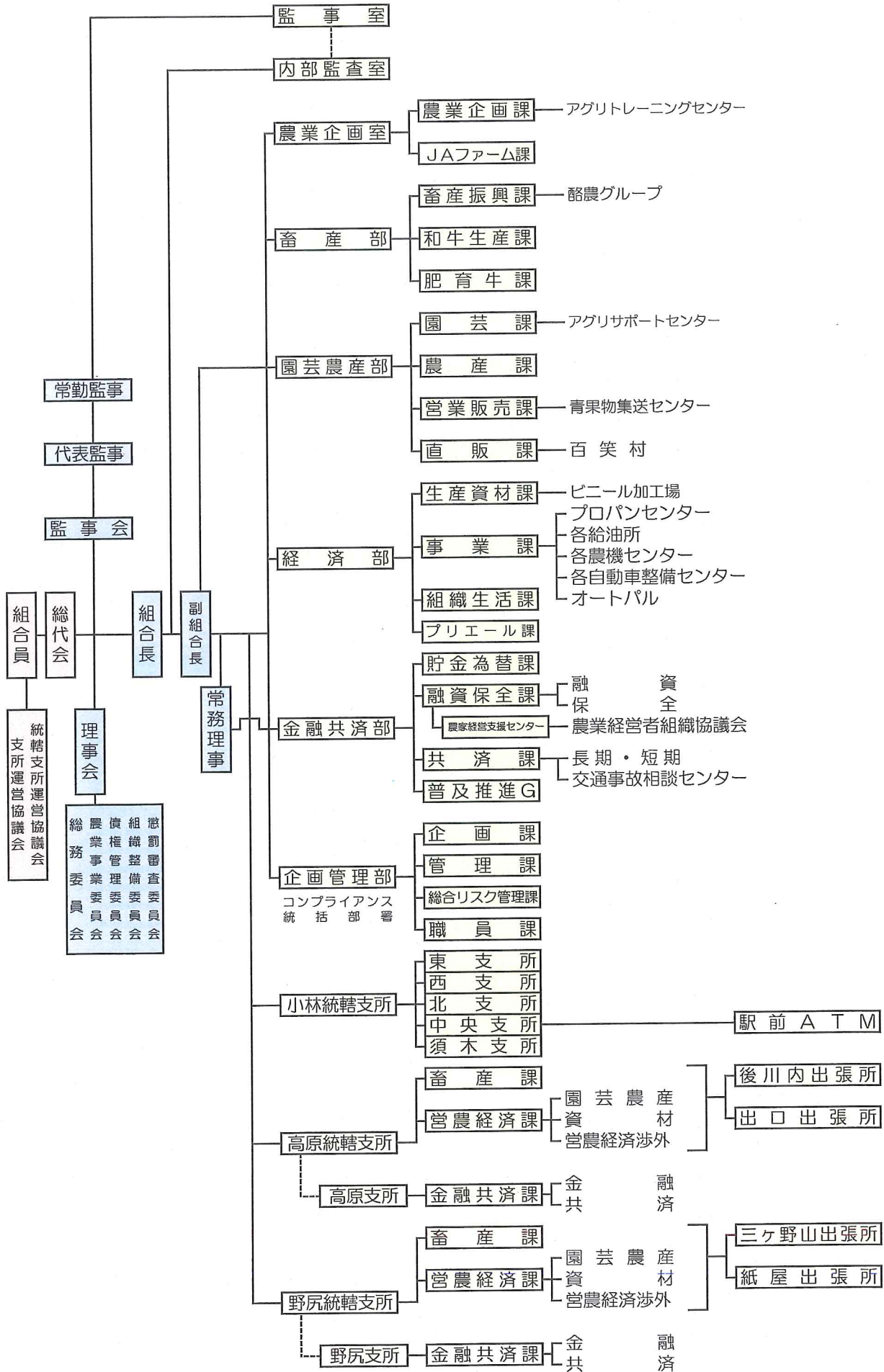
(5) 特定信用事業代理業者の状況

当 JA が委託している特定信用事業代理業者はありません。

(6) 組織図

JAこばやし組織図

(平成31年4月1日現在)



(7) 地 区

当JAの地区は、小林市、高原町及び都城市夏尾町、宮崎市高岡町紙屋の区域です。

(8) 店舗一覧・自動機器設置状況

(平成31年3月末現在)

舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M設置状況
本 所	小林市細野1321番地	0984-23-1313	
東 支 所	小林市堤3139番地6	0984-23-3419	
西 支 所	小林市北西方1271番地1	0984-27-1221	A T M1台設置
北 支 所	小林市真方4892番地1	0984-23-3422	A T M1台設置
中 央 支 所	小林市細野1321番地	0984-23-1321	A T M3台設置
高 原 支 所	高原町大字西麓555番地3	0984-42-2121	A T M1台設置
後 川 内 出 張 所	高原町大字後川内2712番地3	0984-42-1082	A T M1台設置
出 口 出 張 所	高原町大字西麓3256番地1	0984-42-1904	A T M1台設置
野 尻 支 所	小林市野尻町東麓1247番地	0984-44-1044	A T M1台設置
三 ヶ 野 山 出 張 所	小林市野尻町三ヶ野山1722番地2	0984-44-0179	A T M1台設置
紙 屋 出 張 所	小林市野尻町紙屋1834番地1	0984-46-0150	A T M1台設置
須 木 支 所	小林市須木中原1714番地1	0984-48-2001	

A T M 11台

(9) 子会社等の状況

法 人 名	所 在 地	主 要 事 業	設 立 年 月 日	資 本 金	出 資 比 率
(有) 協同商事	小林市細野1321番地	コーンロール生産販売 ・作業受託、 WCS受託作業	平成4年 7月6日	300万円	97%

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	55,860,790	57,187,626	1 信用事業負債	57,584,976	58,800,619
(1)現金	592,367	537,004	(1)貯金	57,321,672	58,613,710
(2)預金	38,356,739	39,536,281	(2)譲渡性貯金	0	0
系統預金	38,189,168	39,377,814	(3)売現先勘定	0	0
系統外預金	167,571	158,468	(4)借入金	148,640	78,630
譲渡性預金	0	0	(5)外国為替	0	0
(3)コールローン	0	0	(6)その他の信用事業負債	144,663	108,279
(4)買現先勘定	0	0	未払費用	12,615	4,481
(5)債券貸借取引支払保証金	0	0	その他の負債	101,350	103,074
(6)買入手形	0	0	(7)諸引当金	0	0
(7)買入金銭債権	0	0	金融先物取引責任準備金	0	0
(8)商品有価証券	0	0	証券取引責任準備金	0	0
(9)金銭の信託	0	0	(8)債務保証	0	0
(10)有価証券	2,246,720	2,574,780	2 共済事業負債	292,473	253,150
国債	2,246,720	2,574,780	(1)共済借入金	11,696	160
受益証券	0	0	(2)共済資金	151,791	129,008
(11)貸出金	14,867,955	14,783,830	(3)共済未払利息	124	4
(12)外国為替	0	0	(4)未經過共済付加収入	123,863	123,978
(13)その他の信用事業資産	123,195	120,966	(5)共済未払費用	0	0
未収収益	116,073	115,406	(6)その他の共済事業負債	0	0
金融派生商品	0	0	3 経済事業負債	1,055,708	1,194,308
その他の資産	7,122	5,560	(1)支払手形	0	0
(14)債務保証見返	0	0	(2)経済事業未払金	848,682	961,577
(15)貸倒引当金(控除)	△326,187	△365,235	(3)経済受託債務	207,026	232,732
個別貸倒引当金	△214,945	△256,855	(4)その他の経済事業負債	0	0
一般貸倒引当金	△111,242	△108,380	4 設備借入金	0	0
2 共済事業資産	12,010	271	5 雑負債	396,234	289,885
(1)共済貸付金	11,837	205	(1)未払法人税等	49,378	26,238
(2)共済未収利息	226	65	(2)その他雑負債	346,856	263,647
(3)その他の共済事業資産	0	0	6 諸引当金	525,639	671,162
(4)貸倒引当金(控除)	△53	0	(1)賞与引当金	107,028	110,857
3 経済事業資産	3,207,695	3,423,538	(2)退職給付引当金	376,450	365,557
(1)受取手形	0	0	(3)役員退職慰労引当金	29,460	34,389
(2)経済事業未収金	1,275,505	2,185,213	(4)施設撤去工事引当金	12,700	160,359
(3)経済受託債権	1,098,376	413,143	(5)偶発損失引当金	0	0
(4)棚卸資産	728,676	722,159	7 繰延税金負債	0	0
購買品	301,493	312,234	負債の部合計	59,855,030	61,209,124
牛	371,482	358,739	(純 資 産 の 部)		
その他の棚卸資産	55,702	51,186	1 組合員資本	5,985,062	6,025,221
(5)その他の経済事業資産	243,181	225,731	(1)出資金	2,268,762	2,248,449
(6)貸倒引当金(控除)	△138,043	△122,708	(うち後配出資金)	0	0
個別貸倒引当金	△125,362	△109,792	(2)回転出資金	0	0
一般貸倒引当金	△12,681	△12,917	(3)資本準備金	1,907	1,907
4 雑資産	281,569	243,277	(4)利益剰余金	3,749,315	3,801,774
5 固定資産	2,611,738	2,529,762	利益準備金	1,378,800	1,408,800
(1)有形固定資産	2,610,738	2,528,762	その他利益剰余金	2,370,515	2,392,974
減価償却資産	7,175,331	7,233,566	特別積立金	590,400	590,400
減価償却累計額(控除)	△5,612,816	△5,765,788	農家経営安定化対策積立金	1,002,000	1,032,000
土地	1,046,171	1,046,171	経営健全化積立金	394,000	424,000
建設仮勘定	2,051	14,813	教育情報積立金	211,000	211,000
(2)無形固定資産	1,000	1,000	当期末処分剰余金	173,115	135,574
6 外部出資	3,706,142	3,697,383	(うち当期剰余金)	140,025	74,570
(1)外部出資	3,709,848	3,698,309	(5)処分未済持分	△34,922	△26,909
系統出資	3,330,812	3,330,989	2 評価・換算差額金	42,540	62,232
系統外出資	376,036	364,420	(1)その他有価証券評価差額金	42,540	62,232
子会社等出資	3,000	2,900	純資産の部合計	6,027,603	6,087,454
(2)外部出資等損失引当金	△3,706	△925	負債及び純資産合計	65,882,633	67,296,578
7 繰延税金資産	202,688	214,721			
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0			
9 繰延資産	0	0			
資産の部合計	65,882,633	67,296,578			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1 事業総利益	2,514,639	2,537,448
(1)信用事業収益	707,294	753,530
資金運用収益	560,087	556,579
(うち預金利息)	172,282	167,046
(うち有価証券利息)	21,668	21,749
(うち貸出金利息)	225,167	211,186
(うちその他受入利息)	140,971	156,598
役員取引等収益	22,890	22,678
その他事業直接収益	1,083	1,147
その他経常収益	123,234	173,126
(2)信用事業費用	23,777	93,137
資金調達費用	15,321	9,922
(うち貯金利息)	12,613	7,935
(うち給付補てん備金繰入)	198	129
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	1,006	820
(うちその他支払利息)	1,504	1,038
(うちその他調達費用)	0	0
役員取引等費用	11,613	11,591
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	Δ3,157	71,624
(うち貸倒引当金繰入額)	0	39,049
(うち貸倒引当金戻入益)	Δ38,688	0
信用事業総利益	683,517	660,393
(3)共済事業収益	546,618	526,806
共済付加収入	519,051	495,699
共済貸付金利息	289	90
その他の収益	27,278	31,017
(4)共済事業費用	74,295	67,128
共済借入金利息	284	90
共済推進費	62,951	56,031
共済保全費	2,269	1,950
その他の費用	8,792	9,057
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	Δ12	Δ53
共済事業総利益	472,323	459,678
(5)購買事業収益	8,013,566	8,076,922
購買品供給高	7,657,125	7,751,099
購買手数料	0	0
修理サービス料	0	0
その他の収益	356,440	325,823
(6)購買事業費用	7,174,709	7,222,019
購買品供給原価	7,001,292	7,102,977
購買品供給費	69,183	66,070
修理サービス費	0	0
その他の費用	104,235	52,972
(うち貸倒引当金繰入額)	34,524	0
(うち貸倒引当金戻入益)	0	Δ15,241
購買事業総利益	838,856	854,903
(7)販売事業収益	323,125	321,473
販売品販売高	68,954	26,700
販売手数料	233,885	270,435
その他の収益	20,285	24,338
(8)販売事業費用	102,634	49,605
販売品販売原価	66,859	20,438
販売費	35,774	28,673
その他の費用	1	495
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	Δ703	Δ28
販売事業総利益	220,491	271,868
(9)保管事業収益	10,373	9,074
(10)保管事業費用	4,174	3,983
保管事業総利益	6,199	5,091
(11)利用事業収益	261,567	234,708
(12)利用事業費用	225,818	197,994
利用事業総利益	35,748	36,714
(13)家畜導入事業収益	2,775	2,536
(14)家畜導入事業費用	0	0
家畜導入事業総利益	2,775	2,536
(15)農地利用集積円滑化事業収益	6,644	5,594
(16)農地利用集積円滑化事業費用	6,644	5,594
農用地利用調整事業総利益	0	0
(17)その他事業収益	2,302,336	2,228,271
(18)その他事業費用	1,974,266	1,920,900
その他事業総利益	328,070	307,372
(19)指導事業収入	53,032	59,258
(20)指導事業支出	126,373	120,364
指導事業収支差額	Δ73,341	Δ61,106

科 目	平成29年度	平成30年度
2 事業管理費	2,287,864	2,258,372
(1)人件費	1,797,295	1,783,766
(2)業務費	197,635	186,950
(3)諸税負担金	47,648	46,190
(4)施設費	237,365	231,399
(5)その他費用	7,921	10,067
事業利益	226,775	279,076
3 事業外収益	93,770	154,668
(1)受取雑利息	73	59
(2)受取出資配当金	39,018	39,222
(3)賃貸料	17,109	17,027
(4)雑収入	37,570	95,580
(5)外部出資等損失引当金戻入益	0	2,780
4 事業外費用	13,393	171,888
(1)支払雑利息	0	0
(2)貸倒損失	0	0
(3)寄付金	78	43
(4)雑損失	9,595	11,631
(5)施設撤去工事引当金繰入	0	160,359
(6)外部出資等損失引当金繰入損	3,412	0
(7)貸倒引当金繰入損	308	0
(8)貸倒引当金戻入益	0	Δ145
経常利益	307,151	261,856
5 特別利益	97,751	10,049
(1)固定資産処分益	2,602	1,691
(2)一般補助金	95,150	8,358
(3)貸倒引当金戻入益	0	0
(4)特別勘定繰戻益	0	0
(5)その他の特別利益	0	0
6 特別損失	337,191	182,665
(1)固定資産処分損	0	3,378
(2)固定資産圧縮損	95,150	8,335
(3)減損損失	111,987	74,264
(4)農家経営支援対策費	130,054	96,688
税引前当期利益	67,712	89,240
7 法人税、住民税および事業税	34,174	34,247
8 過年度法人税等追徴税額	23,172	0
9 法人税等調整額	Δ129,659	Δ19,577
当期剰余金	140,025	74,570
前期繰越剰余金	33,090	61,005
当期末処分剰余金	173,115	135,574

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度
当期末処分剰余金	173,115	135,575
当期剰余金	140,025	74,570
前期繰越剰余金	33,090	61,005
目的積立金目的取崩額	0	0
剰余金処分数額	112,111	91,927
利益準備金	30,000	20,000
任意積立金	60,000	50,000
出資配当金	22,111	21,927
事業分量配当金	0	0
教育情報繰越金	0	0
次期繰越剰余金	61,004	43,648

(注)

1. 次期繰越剰余金は、定款で定める営農・生活文化の改善の費用に充てるための教育情報繰越金が含まれています。

平成29年度 8,000千円 平成30年度 4,000千円

(配当基準)

2. 出資配当の割合は、次のとおりです。

平成29年度 1.0% 平成30年度 1.0%

(4) 注記表

《平成 29 年度》

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

牛 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物

a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法

b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの：旧定額法

c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの：定額法

② 建物付属設備及び構築物

a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法

b) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに取得したもの：定率法

c) 平成 28 年 4 月 1 日以後に取得したもの：定額法

③上記以外のもの

a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法

b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 施設撤去工事引当金

当組合が保有する施設の老朽化等に伴う将来における撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額を取得価額から直接控除している資産に係る減価償却累計相当額及び圧縮記帳額

その他の経済事業資産のうち施設賃貸借事業資産（33,136,020 円）については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計相当額は、81,662,037 円です。

また、土地収用法の適用、又は国庫補助金等の受領により有形固定資産・その他の経済事業資産（施設賃貸借事業資産）の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,275,690,754 円であり、その内訳は次のとおりです。

有形固定資産	(建物)	2,162,555,603 円
	(構築物)	121,070,524 円
	(機械装置)	729,355,008 円
	(車両運搬具)	30,957,749 円
	(工具器具備品)	127,730,870 円
	(生物)	13,915,000 円
その他の経済事業資産	(施設賃貸借事業資産)	90,106,000 円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額 228,107,903 円が含まれています。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主なものとしてプロパン安全化施設等については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 2,000,000,000 円（信用事業借入金担保）

定期預金 2,500,000,000 円（為替決済取引担保）

なお、相互援助預金として、定期預金 5,745,000,000 円を差し入れています。

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 0 円

子会社等に対する金銭債務の総額 23,993,393 円

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

役員（理事及び監事）に対する金銭債権の総額 458,800 円

役員（理事及び監事）に対する金銭債務の総額 0 円

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は0円、延滞債権額は1,347,711,607円です。3ヶ月以上延滞債権額は0円、貸出条件緩和債権額は0円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,347,711,607円(A)です。

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

担保・保証により保全されている額	1,132,766,457円
個別貸倒引当金で引当されている額	214,945,150円
一般貸倒引当金で引当されている額	0円
保全されている額合計	1,347,711,607円(B)

したがって、保全率 (B) / (A) は100.0%となっております。

○損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々のグルーピングを最小単位としています。

なお、本所については、全体共用資産と認識しており、営農関連等の共同利用施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	施設名	種類	備考
①	青果物集送センターグループ	建物等	業務用固定資産
②	須木SS	土地、建物等	業務用固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①青果物集送センターグループ・②須木SSについては当該施設の事業収支(共通管理費配賦後)が2期連続で赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失を計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

	施設名	金額	内訳
①	青果物集送センターグループ	72,871,794円	建物 54,183,761円、構築物 1,679,312円、機械装置 14,945,039円、車両運搬具 1,004,106円、工具器具備品 1,059,576円
②	須木SS	39,114,879円	土地 2,410,151円、建物 31,256,089円、機械装置 3,459,107円、工具器具備品 1,989,532円

(4) 回収可能価額の算定方法

①青果物集送センターGの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

②須木SSの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.42%です。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、54.15%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が58,076,540円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	38,356,739,245	38,347,401,411	△9,337,834
有価証券			
その他有価証券	2,246,720,000	2,246,720,000	0
貸出金	14,867,955,233		
貸倒引当金(*1)	△326,186,670		
貸倒引当金控除後	14,541,768,563	15,307,266,442	765,497,879
経済事業未収金	1,275,504,684		
貸倒引当金(*2)	△138,043,428		
貸倒引当金控除後	1,137,461,256	1,137,461,256	0
資産計	56,282,689,064	57,038,849,109	756,160,045
貯金	57,321,672,465	57,328,446,125	6,773,660
借入金	148,640,444	151,498,359	2,857,915
経済事業未払金	848,681,833	848,681,833	0
負債計	58,318,994,742	58,328,626,317	9,631,575

(*1) 貸出金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,709,848,003
外部出資等損失引当金(控除)	△3,705,867
合計(外部出資等損失引当金控除後)	3,706,142,136

(*1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	38,356,739,245	0	0	0	0	0
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	100,740,000	512,320,000	622,560,000	0	0	1,011,100,000
貸出金(*1,2)	4,288,071,870	3,437,895,555	1,171,080,998	764,928,062	650,463,843	4,252,916,176
経済事業未収金(*3)	1,144,800,663	0	0	0	0	0
合計	43,830,351,778	3,950,215,555	1,793,640,998	764,928,062	650,463,843	5,264,016,176

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,023,735,376 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 362,598,729 円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等 130,704,021 円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	52,874,061,991	2,200,531,922	1,717,961,194	258,762,735	270,354,623	0
借入金	28,910,773	21,088,845	20,004,003	19,789,247	15,927,576	42,920,000
合計	52,902,972,764	2,221,620,767	1,737,965,197	278,551,982	286,282,199	42,920,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

※リスクフリーレート

理論的にリスクが皆無か、あるいは、極小の投資案件に対する期待利回りのことをいいます。

※円L i b o r ・スワップレート

ロンドン市場において銀行間で取引される資金取引のレートをL I B O Rといい、特に、円建てのレートを円L i b o rといいます。

スワップレートとは、変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レートのことです。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	2,187,881,437	2,246,720,000	58,838,563
合計		2,187,881,437	2,246,720,000	58,838,563

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 16,298,282 円を差し引いた額 42,540,281 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	345,900,020 円
退職給付費用	102,116,653 円
退職者への支払額	△46,718,751 円
特定退職共済制度への拠出金	△50,178,500 円
期末における退職給付引当金	351,119,422 円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,205,561,151 円
特定退職共済制度	△854,441,729 円
退職給付引当金	351,119,422 円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	51,938,153 円
----------------	--------------

注) 早期退職優遇制度に備えるための引当 25,331,050 円を別途行っており、上記の退職給付引当金と当該引当額 351,119,422 円の合計額 376,450,472 円が、貸借対照表上の退職給付引当金と一致しています。

2. 特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 27,486,465 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、369,660,000 円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	29,604,027 円
退職給付引当金	104,248,741 円
役員退職慰労引当金	8,160,444 円
貸倒引当金超過額	112,715,879 円
貸倒償却	123,283,919 円
減価償却超過額	15,021,678 円
減損損失累計額	63,177,088 円
土地減損額	17,607,689 円
事業税等に係る未払法人税等	1,873,274 円
その他	70,455,477 円
繰延税金資産小計	546,148,215 円
評価性引当額	△327,161,633 円
繰延税金資産合計	218,986,582 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△16,298,282 円
繰延税金負債合計	△16,298,282 円
繰延税金資産の純額	202,688,300 円

2. 当事業年度における法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(平成 29 年度)

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.98%
住民税均等割等	6.01%
法人税率等の軽減税率	△0.67%
評価性引当額の増減	△135.49%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.02%
その他	△0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△106.79%

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しています。

《平成 30 年度》

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物ならびに生物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」、「経理規程」および「資産の償却・引当基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 施設撤去工事引当金

当組合が保有する施設の老朽化等に伴う将来における撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、2008年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等および地方消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額を取得価額から直接控除している資産に係る減価償却累計相当額および圧縮記帳額

その他の経済事業資産のうち施設賃貸借事業資産（25,779,505円）については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計相当額は、89,018,572円です。

また、土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産・その他の経済事業資産（施設賃貸借事業資産）の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,196,400,007円であり、その内訳は次のとおりです。

有形固定資産（建物）	2,100,149,017円
有形固定資産（構築物）	114,195,974円
有形固定資産（機械装置）	737,293,397円
有形固定資産（車両運搬具）	30,957,749円
有形固定資産（工具器具備品）	111,275,370円
有形固定資産（生物）	12,422,500円
その他の経済事業資産（施設賃貸借事業資産）	90,106,000円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額291,464,283円が含まれています。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主なものとしてプロパン安全化施設等については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 2,000,000,000円（信用事業借入金担保）

定期預金 2,500,000,000円（為替決済取引担保）

なお、相互援助預金として、定期預金5,901,000,000円を差し入れています。

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 479,050円

子会社等に対する金銭債務の総額 20,093,932円

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 2,599,400円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は19,081,743円、延滞債権額は1,325,345,059円です。3ヶ月以上延滞債権額は0円、貸出条件緩和債権額は0円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,344,426,802円（A）です。

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額 1,087,571,336円

個別貸倒引当金で引当されている額 256,855,466円

一般貸倒引当金で引当されている額 0円

保全されている額合計 1,344,426,802円（B）

したがって、保全率（B）／（A）は100.0%となっております。

○損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している管理会計の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・事業所・センターごとにグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々のグルーピングを最小単位としています。

なお、本所については、全体共用資産と認識しており、単独資産としている施設以外の共同利用施設（営農関連等）については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	施設名	種類	備考
①	本所（全体共用）	建物、構築物	業務用固定資産
②	東支所（東支所グループ）	建物、構築物	業務用固定資産
③	中央支所（中央支所グループ）	建物	業務用固定資産
④	出口出張所（高原統轄支所グループ）	建物	業務用固定資産
⑤	須木支所（須木支所グループ）	建物	業務用固定資産
⑥	西店舗	建物、構築物	業務用固定資産
⑦	須木店舗	建物	業務用固定資産
⑧	宅配センター	建物	業務用固定資産
⑨	西SS	建物	業務用固定資産
⑩	出口SS	建物、構築物、機械装置、車両運搬具	業務用固定資産
⑪	大麦若葉事業	建物、構築物、機械装置	業務用固定資産
⑫	百笑村	建物、構築物	業務用固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①本所・②東支所・③中央支所・④出口出張所・⑤須木支所・⑨西SS・⑫百笑村については現行施設の建て替え・撤去等施設整備を決定したことに伴い、当期以降に発生が見込まれる建物等償却資産の固定資産処分損見込額を減損損失として認識しました。

また、⑥西店舗・⑦須木店舗・⑧宅配センター・⑩出口SS・⑪大麦若葉事業については当該施設の事業収支（共通管理費配賦後）が2期連続で赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失を計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

	施設名	金額	内訳
①	本所	29,362,288円	建物 29,085,940円、構築物 276,348円
②	東支所	2,858,514円	建物 2,818,557円、構築物 39,957円
③	中央支所	3,149,819円	建物 3,149,819円
④	出口出張所	8,378,489円	建物 8,378,489円
⑤	須木支所	5,689,107円	建物 5,689,107円
⑥	西店舗	964,345円	建物 931,465円、構築物 32,880円
⑦	須木店舗	400,465円	建物 400,465円
⑧	宅配センター	1,137,499円	建物 1,137,499円
⑨	西SS	4,604,519円	建物 4,604,519円
⑩	出口SS	11,936,888円	建物 6,817,830円、構築物 231,511円、機械装置 2,118,748円、車両運搬具 2,768,799円
⑪	大麦若葉事業	1,190,191円	建物 394,323円、構築物 7,622円、機械装置 788,246円
⑫	百笑村	4,591,602円	建物 4,273,844円、構築物 317,758円

(4) 回収可能価額の算定方法

①本所・②東支所・③中央支所・④出口出張所・⑤須木支所・⑨西SS・⑫百笑村は現行施設の建て替え・撤去等施設整備に伴い、除却が見込まれる資産について管理上の簿価（1円）を残存として算定しています。

また、⑥西店舗・⑦須木店舗・⑧宅配センター・⑩出口SS・⑪大麦若葉事業の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、57.40%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が44,992,085円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	39,536,281,448	39,528,405,307	△7,876,141
有価証券			
その他有価証券	2,574,780,000	2,574,780,000	0
貸出金	14,783,830,466		
貸倒引当金(*1)	△365,235,197		
貸倒引当金控除後	14,418,595,269	15,237,015,298	818,420,029
経済事業未収金	2,185,212,699		
貸倒引当金(*2)	△122,708,297		
貸倒引当金控除後	2,062,504,402	2,062,504,402	0
資産計	58,592,161,119	59,402,705,007	810,543,888
貯金	58,613,710,077	58,616,967,320	3,257,243
借入金	78,629,671	79,863,441	1,233,770
経済事業未払金	961,576,562	961,576,562	0
負債計	59,653,916,310	59,658,407,323	4,491,013

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	3,698,308,773
外部出資等損失引当金	△925,377
合計(外部出資等損失引当金控除後)	3,697,383,396

(*1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	39,377,813,944	0	0	0	0	0
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	504,900,000	615,540,000	0	0	0	1,454,340,000
貸出金(*1,2)	5,201,955,735	3,500,576,431	1,169,960,598	797,537,310	670,571,514	4,057,879,145
経済事業未収金(*3)	2,762,178,471	0	0	0	0	0
合計	47,042,556,078	4,116,116,431	1,169,960,598	797,537,310	670,571,514	5,512,219,145

(*1) 貸出金のうち、当座貸越962,759,576円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等348,109,309円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等113,895,913円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	53,255,185,526	2,246,686,320	2,548,647,226	266,460,055	296,730,950	0
借入金	15,888,845	14,804,003	14,589,247	10,727,576	9,630,000	12,990,000
合計	53,271,074,371	2,261,490,323	2,563,236,473	277,187,631	306,360,950	12,990,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

※リスクフリーレート

理論的にリスクが皆無か、あるいは、極小の投資案件に対する期待利回りのことをいいます。

※円Libor・スワップレート

ロンドン市場において銀行間で取引される資金取引のレートをLiborといい、特に、円建てのレートを円Liborといいます。スワップレートとは、変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レートのことです。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの 国債	2,574,780,000	2,488,704,969	86,075,031
合計	2,574,780,000	2,488,704,969	86,075,031

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債23,842,784円を差し引いた額62,232,247円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	351,119,422 円
退職給付費用	83,651,987 円
退職者への支払額	△31,470,008 円
特定退職金共済制度への拠出金	△47,694,600 円
期末における退職給付引当金	355,606,801 円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,206,831,023 円
特定退職金共済制度	△851,224,222 円
退職給付引当金	355,606,801 円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	35,957,387 円
----------------	--------------

注) 早期退職優遇制度に備えるための引当 9,950,650 円を別途行っており、上記の退職給付引当金と当該引当額 355,606,801 円の合計額 365,557,451 円が、貸借対照表上の退職給付引当金と一致しています。

2. 特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 27,269,247 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された 2018 年 3 月現在における 2032 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、339,691,000 円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	30,662,948 円
退職給付引当金	101,247,367 円
役員退職慰労引当金	9,525,719 円
施設撤去工事引当金	44,416,852 円
貸倒引当金超過額	119,131,697 円
貸付金未収利息	17,750,646 円
貸倒償却	98,838,757 円
減価償却超過額	14,158,175 円
減損損失累計額	68,566,456 円
土地減損額	17,607,689 円
事業税等に係る未払法人税等	1,877,505 円
その他	30,439,051 円
繰延税金資産小計	554,222,862 円
評価性引当額	△315,659,022 円
繰延税金資産合計	238,563,840 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△23,842,784 円
繰延税金負債合計	△23,842,784 円
繰延税金資産の純額	214,721,056 円

2. 当事業年度における法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(2018 年度)

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.04%
住民税均等割等	4.56%
法人税率等の軽減税率	△0.51%
評価性引当額の増減	△12.89%
その他	△1.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.44%

13. 主要な経営指標

(単位：千円、出資口数：口)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	12,152,680	11,859,595	11,585,427	12,227,330	12,218,172
信用事業収益	735,614	706,469	692,866	707,294	753,530
共済事業収益	560,570	554,944	542,311	546,618	526,806
農業関連事業収益	9,475,700	9,292,815	9,050,146	9,658,279	9,711,673
(うち購買事業収益)	8,142,159	7,925,043	7,607,414	8,013,566	8,076,922
(うち販売事業収益)	268,594	249,742	246,808	323,125	321,473
その他事業収益	1,380,796	1,305,367	1,300,104	1,315,139	1,226,163
経常利益	246,757	234,622	260,331	307,151	261,856
当期剰余金(注)	163,455	134,583	110,853	140,025	74,570
出資金	2,282,487	2,274,194	2,272,638	2,268,762	2,248,449
(出資口数)	2,282,487	2,274,194	2,272,638	2,268,762	2,248,449
純資産額	5,741,354	5,842,714	5,918,710	6,027,603	6,087,454
総資産額	60,991,352	62,302,734	64,695,767	65,882,633	67,296,578
貯金等残高	52,469,797	53,987,563	56,295,215	57,321,672	58,613,710
貸出金残高	14,304,140	14,114,016	14,498,932	14,867,955	14,783,830
有価証券残高	1,683,243	1,368,615	1,848,470	2,246,720	2,574,780
出資配当額	22,203	22,159	22,276	22,111	21,927
正・特定職員数	267名	265名	254名	253名	252名
単体自己資本比率	23.90%	22.42%	22.47%	22.26%	22.10%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 信託業務の取扱いは行っていません。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

14. 事業状況の指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
資金運用収支	560	557	△ 3
役務取引等収支	23	23	0
その他信用事業収支	124	174	50
信用事業粗利益	684	660	-24
(信用事業粗利益率)	(1.22%)	(1.15%)	-(0.07%)
事業粗利益	2,515	2,537	22
(事業粗利益率)	(3.82%)	(3.77%)	-(0.05%)

注1) 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用

注2) 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

注3) その他信用事業収支＝(その他事業直接収益＋その他経常収益)－(その他事業直接費用＋その他経常費用)

注4) 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

注5) 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

・信用事業資産	平成29年度	55,861 百万円	平成30年度	57,188 百万円
・総資産		65,883 百万円		67,297 百万円

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	56,163	503	0.896%	57,517	491	0.854%
うち預金	38,555	172	0.446%	39,725	167	0.420%
うち有価証券	2,175	22	1.011%	2,272	22	0.968%
うち貸出金	15,433	309	2.002%	15,520	302	1.946%
資金調達勘定	57,631	14	0.024%	58,581	9	0.015%
うち貯金・定積	57,459	13	0.023%	58,469	8	0.014%
うち借入金	172	1	0.581%	112	1	0.893%
総資金利ざや			0.871%			0.838%

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	17	△ 11
うち貸出金	△ 20	△ 6
有価証券	5	0
預け金	32	△ 5
支払利息	△ 5	△ 5
うち貯金	△ 5	△ 5
譲渡性貯金	0	0
借入金	0	0
差 引	22	△ 6

注1) 増減額は、前年対比です。

注2) 預金には、JA宮崎信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金を含みます。

(4) 利益率

(単位：%)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.470%	0.393%	-0.077%
資本経常利益率	5.142%	4.323%	-0.819%
総資産当期純利益率	0.214%	0.112%	-0.102%
資本当期純利益率	4.732%	2.474%	-2.257%

注1) 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高（債務保証見返を除く）

注2) 資本経常利益率＝経常利益／資本勘定平均残高

注3) 総資産当期純利益率＝当期純利益／総資産平均残高（債務保証見返を除く）

注4) 資本当期純利益率＝当期純利益／資本勘定平均残高

(5) 貯金に関する指標

①科目別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	増 減
流動性貯金	31,004 (53.95%)	32,371 (55.19%)	1,368
定期性貯金	26,256 (45.69%)	26,131 (44.55%)	△ 125
その他の貯金	203 (0.35%)	151 (0.26%)	-52
計	57,464 (100%)	58,654 (100%)	1,190
譲渡性貯金	0 (0.00%)	0 (0%)	0
合 計	57,464 (100%)	58,654 (100%)	1,190

注1) 流動性貯金＝当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+出資予約貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金+定期積金

注3) () 内は、構成比です。

②定期貯金

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	増 減
定期貯金	26,089 (100.0%)	26,101 (100%)	12
うち固定自由金利定期	26,069 (99.9%)	26,081 (99.9%)	12
うち変動自由金利定期	20 (0.1%)	20 (0.1%)	0

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) () 内は、構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

貸出運営についての考え方

組合員・地域住民の皆様の、魅力ある「暮らし」、「農業」の実現のため必要な資金をご融資しております。金融システム改革が進む中で、早期是正措置・本誌ディスクローチャー等への適切な対応を図りながら、農業専門金融機関・地域金融機関として、自己責任経営体制の確立と経営指自己責任経営体制の確立と経営指導体制の強化に努め、健全で透明な経営体の構築に努めております。

①科目別貸出金平均残高 (単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
手形貸付	170	127	△ 43
証書貸付	14,023	14,319	296
当座貸越	1,028	997	△ 31
割引手形	0	0	0
合 計	15,221	15,443	222

②貸出金の金利条件別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
固定金利貸出	13,310 (96.3%)	13,323 (96.5%)	13
変動金利貸出	513 (3.7%)	480 (3.5%)	△ 33
合 計	13,823 (100%)	13,803 (100%)	△ 20

注) () 内は、構成比です。

③貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
貯 金 等	112	71	△ 41
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
その他担保物権	0	0	0
計	112	71	△ 41
農業信用基金協会保証	10,116	10,445	329
その他保証	468	454	△ 14
計	10,584	10,899	315
信 用	4,171	3,814	△ 357
合 計	14,867	14,784	△ 83

注) 増減額は、前年対比です。

④債務保証見返額の担保別内訳 (単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物権	-	-	-
計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

該当はありません

⑤業種別の貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
農業	8,524 (57.34%)	8,365 (56.59%)	△ 159
林業	5 (0.03%)	5 (0.03%)	0
水産業	4 (0.03%)	4 (0.03%)	0
製造業	51 (0.34%)	50 (0.34%)	△ 1
鉱業	0 (0.00%)	20 (0.14%)	20
建設業	39 (0.26%)	39 (0.26%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 (0.08%)	14 (0.09%)	2
運輸・通信業	35 (0.24%)	30 (0.20%)	△ 5
卸売・小売・飲食業	71 (0.48%)	53 (0.36%)	△ 18
金融・保険業	267 (1.80%)	267 (1.81%)	0
不動産業	41 (0.28%)	67 (0.45%)	26
サービス業	238 (1.60%)	292 (1.98%)	54
地方公共団体	1,256 (8.45%)	1,106 (7.48%)	△ 150
その他	4,324 (29.08%)	4,471 (30.24%)	147
合 計	14,867 (100%)	14,783 (100%)	△ 84

注) () 内は、構成比です。

⑥主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型

(単位：百万円)

種 類	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
農業	8,050	8,216	166
穀作	74	64	△ 10
野菜園芸	714	672	△ 42
果樹・樹園農業	64	64	0
工芸作物	101	111	10
養豚・肉牛・酪農	4,893	4,878	△ 15
養鶏・養卵	16	13	△ 3
養蚕	0	0	-
その他農業	2,188	2,413	225
農業関連団体等	0	0	0
合 計	8,050	8,216	166

(注) 1. 農業関係の資金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者の農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従たる農業者等が該当します。

3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

(貸出金)

(単位：百万円)

種 類	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
プロパー資金	2,830	2,712	△ 118
農業制度資金	5,220	5,503	283
農業近代化資金	3,487	3,768	281
その他制度資金	1,733	1,735	2
合 計	8,050	8,215	165

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的にまたは間接的に融資するもの
②地方公共団体が利子補給を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他の制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付資金)

当JAに該当する取引はありません。

⑦貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	25.94%	25.22%	-0.7%
	期中平均	26.86%	26.46%	-0.4%
貯 証 率	期 末	3.92%	4.39%	0.5%
	期中平均	3.79%	3.87%	0.1%

注1) 貯貸率＝貸出金残高／貯金残高×100

注2) 貯証率＝有価証券残高／貯金残高×100

⑧貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
設 備 資 金	9,925 (66.76%)	9,832 (66.50%)	△ 93
運 転 資 金	4,942 (33.24%)	4,952 (33.50%)	10
合 計	14,867 (100%)	14,784 (100%)	△ 83

注) () 内は、構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類	平成29年度				平成30年度			
	仕向		被仕向		仕向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	26,177	13,843	120,911	27,366	23,771	16,445	114,089	29,383
代金取立為替	35	6	0	0	15	4	1	4
雑為替	3,990	2,549	3,807	1,866	3,837	2,745	3,676	2,030
合計	30,202	16,398	124,718	29,232	27,623	19,194	117,766	31,417

(8) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	増	減
国債	2,175	2,272		97
その他の証券	0	0		0
合計	2,175	2,272		97

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間定め のないもの	合計
平成29年度								
国債	101	1,134				1,011		2,246
その他の証券								0
平成30年度								
国債	505	615				1,454		2,574
その他の証券								0

④貯証率

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	増	減
期末	3.92	4.39		0.47
期中平均	3.79	3.87		0.08

(注) 1.貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

(注) 2.貯証率(期中平残) = 有価証券平均残高 × 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益

①有価証券

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券						
	国債	2,246	2,188	58	2,575	2,489	86
	小計	2,246	2,188	58	2,575	2,489	86
合計	計	2,246	2,188	58	2,575	2,489	86

(注1) 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

(注3) 取得価額は取得原価または償却原価によっております。

②金銭の信託

金銭の信託については、取り扱っておりません。

③金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済保有高

(単位：万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	242,585	7,852,516	140,373	7,459,569
	定期生命共済	0	18,700	500	16,200
	養老生命共済	88,090	3,877,495	88,583	3,433,659
	うち 小児共済	56,980	1,340,540	56,000	1,320,390
	医療共済	2,200	405,685	3,500	385,290
	がん共済	0	18,000	0	17,750
	定期医療共済	0	110,010	0	103,980
	介護共済	956	21,470	1,548	22,829
	年金共済	0	1,000	0	500
	建物更生共済	1,485,396	9,503,495	1,266,795	9,432,985
合 計	1,819,227	21,808,371	1,501,299	20,872,762	

注1) 金額は、保証金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

注2) 小児共済は、養老生命共済の内書で表示しております。

注3) JA共済は、JA、全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAとJA全国共済連が連携して負うこととなります。(短期共済についても同様です。)

②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	338	3,689	221	3,795
がん共済	157	377	235	393
定期医療共済	0	408	0	389
合 計	495	4,474	456	4,577

注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	2,400	98,053	3,052	88,842
合 計	2,400	98,053	3,052	88,842

注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,669	45,732	3,827	46,326
年金開始後	-	34,974	-	33,732
合 計	1,669	80,706	3,827	80,058

注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,740,499	1,991	1,713,400	1,883
自動車共済		65,736		61,962
傷害共済	4,468,180	586	3,777,580	621
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		30		32
自賠償共済		31,527		30,297
合 計		99,870		94,795

注1) 金額は、保証金額を表示しております。

注2) 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

組合員・地域住民の魅力ある「暮らし」「農」その実現に向け、畜産・農産・園芸・税務相談、教育組織、広報活動等を中心として、各種サービスの提供、各種事業の展開を行っております。

①指導事業

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収	指導事業補助金	36,168	39,709
	実費収入	16,864	19,549
益	計	53,032	59,258
費	経営改善指導費	2,019	2,024
	生産技術指導費	86,923	81,869
	生活改善指導費	1,014	921
	組織強化費	20,798	21,336
	教育情報費	15,619	14,213
用	計	126,373	120,363
	差 引	△ 73,341	△ 61,105

②購買事業

購買品取扱高実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
生 産 資 材	畜産資材	3,210,383	3,387,236
	園芸農産資材	1,257,627	1,228,903
	農業機械	1,271,451	1,129,162
	燃料(SS)	1,538,048	1,638,594
	小 計	7,277,509	7,383,895
生 活	生活資材	226,816	226,181
	燃料(ガス)	152,800	141,022
	小 計	379,616	367,203
	合 計	7,657,125	7,751,098

③販売事業

販売事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
	畜産物	17,722,964	18,345,011
	園芸物	2,956,911	3,030,286
	農産物	848,458	676,503
	計	21,528,333	22,051,800

④保管事業

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収 益	保管料	7,158	5,985
	その他の収益	3,214	3,089
	計	10,372	9,074
費 用	倉庫材料費	133	133
	倉庫労務費	2,608	2,463
	その他の費用	1,432	1,387
	計	4,173	3,983
	差 引	6,199	5,091

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高 (単位：千円、%)

リスク管理債権額	平成29年度	平成30年度	増	減
破綻先債権額	0	19,082		19,082
延滞債権額	1,347,712	1,325,345		-22,367
3カ月以上延滞債権額	0	0		0
貸出条件緩和債権	0	0		0
合計 (A)	1,347,712	1,344,427		-3,285
上記の債権額に対する保全状況				
担保・保証で保全されている額	1,132,766	1,087,571		-45,195
個別貸倒引当金	214,945	256,855		41,910
一般貸倒引当金 (要管理先に対するもの)	0	0		0
合計 (B)	1,347,711	1,344,426		-3,285
保全率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		0

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更生手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき「未収利息不計上貸出金」を資産自己査定における原則として債務者ごとに判定しています。

したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

注3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高 (注1、注2に掲げるものを除く) です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高 (注1、注2、及び注3に掲げるものを除く。) です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況 (単位：千円)

債権区分	平成29年度				平成30年度			
	債権額	保全額			債権額	保全額		
		担保・保証	引当	合計		担保・保証	引当	合計
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	193,860	142,767	51,093	193,860	213,746	144,415	69,331	213,746
危険債権	1,153,851	990,064	163,787	1,153,851	1,130,680	943,156	187,524	1,130,680
要管理債権	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,347,711	1,132,831	214,880	1,347,711	1,344,426	1,087,571	256,855	1,344,426
正常債権	13,580,296				13,496,099			
合計	14,928,007				14,840,525			

注1) 破産更正債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいう。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注3) 要管理債権

3カ月以上延滞債権 (元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権 (同項第1号及び第2号に該当する債権を除く) をいう) 及び貸出条件緩和債権 (経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権 (同項第1号及び第2号に該当する債権並びに3カ月以上滞債権を除く) をいう) をいう。

注4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増額	期中減少額	期末残高	期中減少額	期中増額	期中減少額	期末残高	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	109	124	0	109	124	124	122	0	124	122
個別貸倒引当金	376	340	16	360	340	340	367	0	340	367
合計	485	464	16	469	464	464	489	0	464	489

(5) 貸出金償却の額 (単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	0	0

16.自己資本の充実の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は、22.10%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本比率は、組合員の普通出資金のほか、回転出資金によっています。

・普通出資による資本調達額 (単位：百万円)

項目	内容
発行主体	こばやし農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	2,248 (前年度 2,269)

・回転出資金による資本調達額

※当JAは回転出資金による資本調達はありません。 (単位：百万円)

項目	内容
発行主体	-
資本調達手段の種類	-
コア資本に係る基礎項目に参入した額	-

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めています。なお、さらなる財務基盤強化のため、平成16年度より増資運動に取り組んでいます。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	30年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,696		5,963	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,248		2,269	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	3,802		3,749	
うち、外部流出予定額 (△)	22		22	
うち、上記以外に該当するものの額 (△)	61		35	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	122		124	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	122		124	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するもの				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,091		6,087	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額				
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額				

項 目	30年度	経過措置 による不 算入額	前年度	経過措置 による不 算入額
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)				
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,090		6,087	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	23,701		23,440	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,705		△1,796	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）				
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△1,705		△1,796	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,852		3,898	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計 (二)	27,552		27,338	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	22.10		22.26	

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 27 年金融庁・農水省告示第 7 号）に基づき算出しています。
- 国内金融機関については、自己資本比率 4%以上が求められており、JAバンク独自の取組みとして、自己資本比率 8%以上保持するよう基準を定めております。
- エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します（連結自己資本比率についても同様）。
- 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。
リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
- オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーショナル・リスク相当額＝直近 3 年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております（基礎的手法）。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	29年度			30年度		
	資産の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	資産の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	592	0	0	592	0	0
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	2,190	0	0	2,492	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,262	0	0	1,112	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,360	7,672	307	39,538	7,908	316
法人等向け	194	194	8	182	182	7
中小企業等向け及び 個人向け	2,119	1,422	57	1,926	1,300	52
抵当権付住宅ローン	612	213	9	597	208	8
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	186	214	9	195	214	9
信用保証協会等による 保証付	10,149	988	40	10,330	1,003	40
共済約款貸付	12	0	0	0	0	0
出資等	1,126	1,126	45	4,151	4,151	166
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,944	7,360	294	2,884	7,210	288
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの		0	0		0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの 額に算入、不算入となるもの	0	△ 1,795	△ 72	0	△ 1,705	△ 68
上記以外	6,046	6,044	242	3,231	3,230	129
標準的手法を適用する資産別計		0	0		0	0
CVAリスク相当額÷8%		0	0		0	0
中央清算期間関連資産		0	0		0	0
信用リスク・アセットの額の合計	65,792	23,438	938	67,230	23,701	948

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(開示告示)に定めるエクスポージャーのことをいい具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産、J Aが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが、該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産)間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	29年度		30年度	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	3,898	156	3,081	123

注1) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当J Aでは基本的手法を採用しています。
「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)」
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額) × 1.5% ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

③所要自己資本額

(単位：百万円)

所要自己資本額	29年度		30年度	
	リスク・アセット(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	26,541	1,062	27,552	1,102

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度				平成 30 年度					
	期首残高	期 中 増 額	期中減少額 目的使用	その他(戻入)	期末残高	期首残高	期 中 増 額	期中減少額 目的使用	その他(戻入)	期末残高
一般貸倒引当金	109	124	0	109	124	122	0	124		124
個別貸倒引当金	376	340	16	360	340	367	16	340		340
合 計	485	464	16	469	464	489	16	464		464

⑤貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
貸出金償却額	0	0

(3) 信用リスクに関する事項

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。また、貸出取引においては資産の健全性の保持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を経常し、資産及び財務の健全化に努めています。

②標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する各付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等についてはＪＡバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等（中小企業を除く）向け資産です。

(ア) 金融機関向け資産について、リスク・ウエイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは、日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向け資産について、リスク・ウエイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみを使用し、非依頼格付けは使用していません。

適格格付機関	
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）	
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）	
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）	
S&Pグローバル・レーティング（S&P）	
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）	

③信用リスクに関する資産（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞資産の期末残高 （単位：千円）

	29年度				30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞資産	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞資産	
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	788,599	668,020	0	36,290	1,151,949	1,028,606	0	33,191
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	2,080	0	0	0	2,080	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	41,648,037	222,604	0	0	45,797,730	222,582	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	435,700	0	0	0	424,084	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	3,453,209	1,262,447	2,190,761	0	3,607,748	1,116,093	2,419,654	0
その他	575,158	321,233	0	21,847	590,121	335,969	0	21,497	
個人	12,521,655	1,141,835	0	324,361	12,203,192	11,156,923	0	333,600	
その他	6,648,266	0	0	31,812	3,686,262	0	0	18,107	
合計	66,072,704	3,616,139	2,190,761	414,310	67,463,166	13,860,173	2,419,654	406,395	

（単位：千円）

	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞資産	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞資産
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券	
1年以下	41,706,991	2,230,164	100,182	94,347	43,223,655	2,230,183	501,022	93,766
1年超3年以下	4,423,577	3,315,473	1,100,576	40,444	3,951,062	3,347,557	600,127	34,931
3年超5年以下	977,770	977,770	0	3,200	1,121,183	1,121,183	0	3,802
5年超7年以下	1,191,279	1,191,279	0	0	1,537,026	1,537,026	0	600
7年超10年以下	1,246,313	1,246,313	0	0	735,454	735,454	0	3,566
10年超	5,441,493	4,451,490	990,002	3,199	5,859,540	4,469,034	1,390,505	6,400
期限の定めのないもの	11,085,281	472,605	0	163,389	11,035,246	419,736	0	154,579
合計	66,072,704	13,885,094	2,190,760	304,579	67,463,166	13,860,173	2,491,654	297,644

注1) 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。

注2) その他には、固定資産等が該当します。

注3) 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスクウエイト	29年度			30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	0	4,057,574	4,057,574	0	4,140,447	4,140,447
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	10,148,806	10,148,806	0	10,330,157	10,330,157
	20%	0	38,366,752	38,366,752	0	39,543,018	39,543,018
	35%	0	612,297	612,297	0	596,889	596,889
	50%	0	131,791	131,791	0	131,504	131,504
	75%	0	2,118,944	2,118,944	0	1,926,289	1,926,289
	100%	0	7,937,228	7,937,228	0	8,089,075	8,089,075
	150%	0	119,872	119,872	0	126,147	126,147
	200%	0	2,498,350	2,498,350	0	2,498,350	2,498,350
	250%	0	81,490	81,490	0	81,490	81,490
	その他	0	600	600	0	800	800
リスクウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
合計		0	66,073,704	66,073,704	0	67,464,166	67,464,166

(注)

- 信用リスクに関する資産の残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計します。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウエイト1250%を適用した資産があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。当JAでは信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手のまたは取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウエイトを比べて、保証人のリスク・ウエイトが低い場合に保証を受けた分について保証人のリスク・ウエイトを適用しています。「保証」の信用リスクを削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。②契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること。③自組合貯金が、継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること条件をすべて満たす場合に、貸出金と自組合貯金の相殺後の金額を信用リスク削減手法適用後の試算額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールの基定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

②信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

	29年度		30年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	63,480	0	47,080	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	5,302	0	10,040	0
証券化	0	0	0	0
その他	2,005	0	0	0
合計	70,787	0	57,120	0

注1) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債権者にかかる資産のことです。

注2) 「上記以外」には、現金・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引は、ありません。

(6) 証券化資産に関する事項
該当する取引は、ありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

(単位：千円)

当期末	掛目	オペレーショナル・リスク相当額	直近1年間		左記の前1年間		左記の前1年間	
			粗利益 (掛目前)	粗利益 (掛目後)	粗利益 (掛目前)	粗利益 (掛目後)	粗利益 (掛目前)	粗利益 (掛目後)
	15%	308,121	2,064,484	309,672	2,103,201	315,480	1,994,751	299,212

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクとして定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会へ報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が敏速・正確に反映できるよう努めています。

(8) 出資その他これに類する資産に関する事項

①出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類する資産」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいてはこれらを①子会社及び関連会社株式、②系統及び系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより当JAの事業により効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡協議会を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② 系統出資については、会員としての総会等への参加を通じた経営概況を監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類する資産又は株式等の評価等については、取得原価を記載し毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。
また、評価等重要な会計方針の変更等あれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類する資産の貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,709,848	3,709,848	3,698,309	3,698,309
合計	3,709,848	3,709,848	3,698,309	3,698,309

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

	29年度			30年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	164	0	0	11,615
合計	0	0	0	0	0	11,615

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)
(単位：千円)

	29年度		30年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	58,838	0	86,075	0
非上場	0	0	0	0
合計	58,838	0	86,075	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)
該当する評価損益は生じておりません。

(9)金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金・有価証券・貯金等）が、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

- ・当JAでは、市場金利が上下2%変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。
- ・普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の50%の金額を0~5年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
- ・金利リスク量は運用（貸出金・有価証券・預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。

算出した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ALM委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	29年度	30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	528	620

(注1) 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。

(注2) 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【財務諸表の正確性等にかかる確認書】

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月27日
こばやし農業協同組合
代表理事組合長 坂下 栄次

